



第11回常任理事会

日時 平成26年8月12日（火）18：00～19：29
場所 北海道医師会館9階・理事会室
出席者 長瀬会長、深澤・藤原両副会長、北野・三戸・藤井・橋本・水谷・伊藤・生駒・後藤・林・笹本・櫻井各常任理事、水元・中村・大口各監事
(事務局：安達事務局長ほか11名)

協議事項

第1号 平成26年度会費減免に関する件

(三戸常任理事)

道医会費の減免申請者は、高齢免除1,000名、一般減免9名、研修医減免12名、合計1,021名で免除額26,152,000円。日医会費の減免申請者は、高齢免除407名、一般免除9名、合計416名で、免除額11,619,000円。以上の減免を承認。

第2号 がんの教育総合支援事業連絡協議会の委員の推薦依頼に関する件（三戸常任理事）

地域保健部長の後藤常任理事を推薦することと決定。

第3号 育児サポート事業にかかる会員対象育児サービス助成金に関する件（藤井常任理事）

第2回常任理事会〔4月22日〕で承認された育児サポート事業について、会員からの申請に基づき年間限度額を定め、会員に限定して助成するなどの運用方法を定め、9月1日から実施することと決定。

第4号 第2回郡市医師会長協議会〔11月9日（日）〕の開催に関する件（三戸常任理事）

11月9日（日）午前10時から北海道医師会館において開催することと決定。

第5号 北海道医師会創立67周年記念行事〔11月9日（日）〕の開催に関する件（三戸常任理事）

11月9日（日）午後1時30分から札幌グランドホテルで開催する記念式典、記念講演記念祝賀会の次第を決定。

第6号 日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件（櫻井常任理事）

申請のあった日医生涯教育講座79件、道医認定生涯教育講座62件の計141件を承認。

第7号 第4回理事会〔8月23日（土）〕の議案に関する件（三戸常任理事）

8月23日（土）午後4時から北海道医師会館で開催する標記会議の提出議題を決定。

第8号 その他

(1) 第5回理事会(移動)〔10月11日（土）・釧路市〕の開催スケジュールに関する件(三戸常任理事)

10月11日（土）午後4時から釧路市生涯学習センターで開催する標記会議のスケジュールを決定。

報告事項

1. 緊急臨時的医師派遣事業第4回運営委員会〔7月23日（水）〕について（藤原副会長）

7月以降に係る医師派遣依頼について、合計8医療機関の条件を精査の上、派遣することを決定した。なお、民間の法人診療所ならびに社会医療法人から派遣を受けている期間は、本事業適用外となることを確認した。

2. 第10回男女共同参画フォーラム〔7月26日（土）・日医〕について（伊藤常任理事）

日医会館において、「医療界における男女共同参画のさらなる推進に向けて～10年で医療界における男女共同参画は進んだのか～」をメインテーマに開催された。横倉日医会長による基調講演「日本医師会の男女共同参画の10年の歩み」が行われ、この10年の日本医師会における男女共同参画への取り組みと、今後も女性医師に対する配慮・支援は必要であり、さらに指導的分野に女性医師が反映されるよう、地域医師会活動への参画から積極的に働きかけていくとの内容であった。その後、日医男女共同参画委員会、日医女性医師支援センター事業について報告があり、引き続き「医療界における男女共同参画の推進に向けて」をテーマに3名の方の座談会が行われた。午後からのシンポジウムでは、5名のシンポジストがそれぞれの立場から講演を行い、総合討論の後、「第10回男女共同参画フォーラム宣言」が採択された。参加者は239名。次期担当は、徳島県医師会である。

3. 地域医療に関わる地域別意見交換会〔7月30日（水）・富良野市〕について（伊藤常任理事）

地域医療の確保に苦慮している各地の状況を把握するため、長瀬会長他5名の役員と富良野医師会の役員・会員と意見交換を行った。出席者数は32名であり、北海道関係者も傍聴した。

4. 新たな財政支援制度にかかる都道府県個別ヒアリング〔7月31日（木）・東京都〕について

(笹本常任理事)

厚生労働省において、7月29日から8月7日にかけて都道府県別に開催され、北海道担当のほか、長瀬会長、藤原・小熊両副会長、小職ならびに北海道歯科医師会の富野会長、鳥谷部常務理事が同席した。北海道保健福祉部地域医療推進局・大竹地域医

療課長より、北海道の総人口・高齢者人口・国民医療費額等のシェア、人口推移および地域医療の現状、計画策定に向けた基本的な考え方等を説明した後、長瀬会長および北海道歯科医師会・富野会長より発言があり、意見交換を行った。

5. 医師会立准看護学校等連絡協議会[8月2日(土)]について(藤井常任理事)

本年度から、看護師課程も含め医師会立のすべての看護学校の関係者に集まっていたこととし、10校20名の参加で開催した。初めに北海道保健福祉部から、北海道の看護師等養成所運営補助金の説明があり、次に小職より今年度から増額した医師会立看護職員養成校助成金について報告をした。その後、事前に提出のあった各学校が現在かかえている問題について意見交換を行い、特に臨地実習の実習先確保や専任教員養成講習会の問題点が挙げられた。また、医師会立准看護学校等の卒業生の就職・進学などの動向を調査し、データをとりまとめることとした。

6. 第2回会員加入促進に関するプロジェクト委員会[8月5日(火)]について(三戸常任理事)

第1回委員会で出された種々の意見と他府県医師会の会員加入促進の取り組み状況を参考に検討を行った。研修医に対するオリエンテーションを開催し、その中で、加入勧奨を行っている県も多く、当会でも有効な取り組みの一つであると捉え、研修医への加入勧奨をはじめとしたさまざまな取り組みについて、引き続き委員会にて検討することとした。

7. 北海道糖尿病対策推進会議[8月5日(火)]について(長瀬会長)

新たに北海道薬剤師会が構成団体に参画したこと等に伴い、規約の一部を改正した。各団体からは、25年度事業報告および今年度事業計画の説明があり、その後、本推進会議の共催・後援名義使用状況について報告を行った。

8. 平成26年度北海道医師会賞受賞者選定委員会[8月6日(水)]について(櫻井常任理事)

札幌市医師会、北海道大学医師会、札幌医科大学医師会、旭川医科大学医師会より推薦のあった本年度の北海道医師会賞受賞候補者6名について審査を行った(選定委員長:島本和明 札幌医科大学長)。慎重審議の結果、6名全員を受賞者に決定した。

9. 医育ブロック会議[8月6日(水)]について

(三戸常任理事)

三医育機関学長・科長等の出席のもと「道内三医育大学勤務医の道医・日医への加入促進に向けて」をテーマに意見交換を行った。当会にプロジェクト委員会を設置する等、加入促進に向けたさまざまな取り組みを説明。他府県での組織強化についても紹介し、当会役員より、医育大学に加入勧奨を要請した。

10. 北海道医療・福祉関係職能団体等懇談会[8月8日(金)]について(藤井常任理事)

今年度から、各団体間の交流と討議をさらに深め

るため年2回開催することとした。今年度は、北海道歯科医師会ほか30団体61名が参集し開催した。北海道助産師会から「助産師の活用による安全で安心な妊娠・出産・育児環境の整備へ向けて」をテーマに、助産師のクリニカルラダー活用の推進と都市に集中している助産師を地域に出向させる「助産師出向支援モデル事業」について等の話題提供があり、その後意見交換を行った。

11. 外部各委員会報告

(1) 北海道感染症危機管理対策協議会感染症流行調査専門委員会[7月29日(火)]について

(三戸常任理事)

日本脳炎予防接種のあり方に関する説明があり、北海道での定期接種化の方向性について協議を行った。その結果、本委員会では定期接種化に向けて今年度中に報告書をまとめ、北海道感染症危機管理対策協議会に提出することとなった。

(2) 北海道地域包括・在宅介護支援センター協議会第1回正副会長・幹事合同会議[7月29日(火)]について(林常任理事)

平成25年度事業と会計収支報告ならびに地域包括支援センターの権利擁護に関する調査についての報告があった。引き続き役員の関係団体への推薦状況、平成26年度会計収支補正予算案および地域包括支援センター等職員研修などについて協議が行われた。

(3) 北海道介護保険審査会(三者代表合議体)[7月31日(木)]について(林常任理事)

3処分庁の介護保険料督促処分等に係る審査請求、計3件について審査した。

(4) 北海道学校保健審議会第2回食物アレルギー分科会[8月6日(水)]について(三戸常任理事)

「学校における食物アレルギー対応の進め方(素案)」が示され、内容について協議を行った。次回は本分科会での意見を整理の上、成案とし、北海道学校保健審議会に提出することとなった。

12. 各部報告

(1) 第2回医療関連事業部担当理事会[8月2日(土)]について(藤井常任理事)

子育て中の医師の仕事と家庭の両立支援のため、会員限定で育児サービスの費用を一部医師会が負担する育児サポート事業を開始することとした。公募した業者の中から、子育て中の医師からの要望が一番多い、病児・病後児保育に対応できる事業所に委託することとし、9月から事業を開始する。また、無料職業紹介事業の運用方法を検討した。

(2) 「北海道電力(株)の電気料金値上げに関する影響度調査」について(伊藤常任理事)

本年9月11日(木)に開催される北海道電力

株式会社の電気料金値上げ認可申請等に係る「公聴会」において、当会が意見陳述するにあたっての参考資料とするために、昨日、道内全病院を対象に電気料金値上げに関する影響度調査を実施している。

13. その他

(1) 会員数について（三戸常任理事）

平成26年7月31日現在の会員数は、8,267名で、内訳はA会員2,500名、B1会員598名、B2会員4,544名、C1会員111名、C2会員152名、C3会員362名となっている。日医会員は、5,875名である。

(2) 9月行事予定表に関する件（事務局）

(3) 世界医師会(WMA)ダーバン総会[10月8日(水)～11日(土)]について（三戸常任理事）

南アフリカ共和国のダーバンで開催される今年度の世界医師会総会につき説明し、参加を募った。

第4回理事会

日時 平成26年8月23日（土）16：00～17：09
場所 北海道医師会 9階「理事会室」
出席者 長瀬会長、深澤・藤原両副会長、北野・三戸・目黒・藤井・橋本・水谷・岡部・伊藤・生駒・林・笹本各常任理事、松家・斎藤洵・恩村・津田・倉増・山下・稲葉・齋藤孝次・千葉各理事、中村・大口両監事、宮本参与、本間議長、稲川副議長
(事務局：安達事務局長ほか13名)

1. 開 会 2. 会長挨拶 3. 報告事項

(1) 日医理事会報告（長瀬会長）

7月29日の第5回理事会では、平成26年度第1回都道府県医師会長協議会開催の件等協議された。また事前の理事打合せでは、有床診療所等のスプリンクラー等施設整備事業について、地域産業保健センター事業に係る団体傷害保険について、患者申出療養(仮称)の創設について等の意見交換を行った。8月19日の第6回理事会では、平成27年度医療に関する税制改正要望の件、医師会立助産師・看護師・准看護師学校養成所調査結果の件等の報告の後、第67回日本医師会設立記念医学大会被表彰者選考の件等が協議された。また事前の理事打合せでは、セルフメディケーション支援事業としての小売店での自己採血検査への日医の対応について、7：1病床から受け皿病床への円滑な移行のための公費200億について等の意見交換を行った。

(2) 日医各委員会報告

1) 救急災害医療対策委員会[6月18日(水)]について（目黒常任理事）

「救急の日」ポスター・CABDカード、平成26年度の南海トラフ大震災を想定した衛星利用実証実験(防災訓練)、JMAT医薬品リストについて協議し、意見交換を行った。

2) 医療情報システム協議会運営委員会[8月7日(木)]について（藤原副会長）

本協議会は全国医療情報システム連絡協議会と地域医療情報ネットワークシステム研究会が前身となり平成17年度から発足した。本年度の委員長は沖縄県医師会・宮城信雄会長が指名された。平成26年度医療情報システム協議会のプログラムと年間スケジュール等について協議し、当該協議会は沖縄県が担当し、平成27年2月14日(土)・15日(日)の両日に開催されることになった。

(3) その他

1) 日本脳炎ワクチンの定期接種化を求める署名活動について（三戸常任理事）

北海道小児科医会との連名で実施した署名活動に、7月1日からの1ヵ月間で約5万3千筆の署名が集まった。今後は、北海道医師会長、北海道小児科医会長から道知事に要望書と署名簿を提出し、定期接種化の実現を求めることとしている。

2) 北海道主催「社会保障制度改革及び地域医療に関する説明会」について（笹本常任理事）

本年6月25日付で『医療介護総合確保推進法』が公布されたことを受け、今後、市町村、医師会をはじめとする関係団体および医療機関などとの共通認識のもと地域における医療・介護の総合的な確保の推進を図る必要があることから、全道の各(総合)振興局(一部は保健所)を単位とした説明会が7月～9月にかけて21ヵ所で開催されており、当会からは長瀬会長ほか担当役員が出席している。また、このたび、日本医師会より情報提供があった厚生労働省「病床機能情報の報告・提供の具体的なあり方に関する検討会」において取りまとめられた「議論の整理」について説明した。

4. 承認事項

(1) 役員会務分担の一部変更について

(三戸常任理事)

渡邊常任理事の退任に伴い、新任の櫻井常任理事に会務を継承し、学術部長、産業保健部副部長、財務部部員、医事紛争処理委員会委員、定款等検討委員会委員とすることを承認決定。

(2) 日本医師会会内委員会委員の推薦について

(三戸常任理事)

日医から当ブロックに対して17の委員会委員

の推薦依頼があり、当会副会長3名ならびに常任理事14名の計17名を推薦すること、また、日医会長指名による2委員会委員についても推薦することを承認。

(3) 外部各委員会等委員の推薦について

(三戸常任理事)

前回の理事会以降推薦依頼のあった、がん対策の設立委員会委員に藤原副会長、医療分野の「雇用の質」の向上のための取り組みに係る企画委員会委員に藤井常任理事、学校における食物アレルギーに対応する連絡協議会委員ならびに北海道学校保健審議会食物アレルギー分科会アドバイザーに三戸常任理事、がんの教育総合支援事業連絡協議会委員に後藤常任理事、北海道有床診療所協議会顧問に長瀬会長を推薦することを承認。

5. 協議事項

第1号 平成26年度会費減免に関する件

(三戸常任理事)

道医会費の減免申請者は、高齢免除1,000名、一般減免9名、研修医減免12名、合計1,021名で免除額26,152,000円。日医会費の減免申請者は、高齢免除407名、一般免除9名、合計416名で、免除額11,619,000円。以上の減免を承認。

第2号 平成26年度北海道医師会賞受賞者に関する件(生駒常任理事)

平成26年度の北海道医師会賞受賞候補者6名を受賞者とする事と決定。

第3号 育児サポート事業にかかる会員対象育児サービス助成金に関する件(藤井常任理事)

会員からの申請に基づき、会員に限定して年間限度額を定め助成するなどの育児サポート事業の運用方法を定め、9月1日から実施することと決定。

第4号 第2回郡市医師会長協議会[11月9日(日)]の開催に関する件(三戸常任理事)

11月9日(日)午前10時から北海道医師会館において開催することと決定。

第5号 北海道医師会創立67周年記念行事[11月9日(日)]の開催に関する件(三戸常任理事)

11月9日(日)午後1時30分から札幌グランドホテルで開催する記念式典、記念講演、記念祝賀会の日程と次第を決定。

第6号 理事提案事項

特になし。

第7号 その他

(1) 第5回理事会(移動)[10月11日(土)・釧路市]の開催スケジュールに関する件(三戸常任理事)

10月11日(土)午後4時から釧路市生涯学習センターで開催する標記会議のスケジュールを決定。

6. 道総医協関連事項(深澤副会長)

5月24日開催の第2回理事会以降に開催された第

49回総会ほか10会議について報告した。総会では、3専門委員会(救急医療・地域医療・地域保健)の委員長からの平成25年度協議実施状況の報告のほか、本年度の協議予定事項について協議を行ない、承認した。引き続き、専門委員会が開催され、本年度協議事項等の協議を行った。

7. 閉会

第12回常任理事会

日時 平成26年8月26日(火) 18:00~19:15
場所 北海道医師会館9階・理事会室
出席者 長瀬会長、深澤・藤原・小熊各副会長、北野・三戸・目黒・橋本・山科・伊藤・生駒・後藤・林・笹本・櫻井各常任理事、水元・中村・大口各監事
(事務局:安達事務局長ほか11名)

協議事項

第1号 母体保護法医師指定に関する件

(三戸常任理事)

勤務先変更に伴う再審申請者1名を指定医師とすることと決定。

第2号 第16回北海道禁煙指導研究会実行委員の推薦依頼に関する件(三戸常任理事)

後藤常任理事を推薦することと決定。

第3号 日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件(櫻井常任理事)

申請のあった日医生涯教育講座27件、道医認定生涯教育講座36件、合計63件を承認。

第4号 日本医師会認定産業医の認定申請に関する件(生駒常任理事)

認定要件を満たした新規16名、更新12名の申請を承認し、日医へ申請することと決定。

第5号 その他

(1) 9月行事予定に関する件(事務局)

報告事項

1. 第6回北海道がん診療連携協議会[8月2日(土)]について(小熊副会長)

第7回都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会の概要について報告があった。また、北海道がん診療連携協議会専門部会(相談・情報、がん登録、診療支援、地域連携クリティカルパス、研修)の進捗状況の報告後、北海道からがん医療提供体制のあり方について、北海道歯科医師会から全国がん診療医科歯科連携推進事業等について報告があった。

2. 政経問題懇話会[8月23日(土)]について

(笹本常任理事)

講師に北海道新聞社・加藤雅規取締役編集局長を招聘し「新聞は面白い、でしょうか?」というテーマで、貴重な経験や新聞業界の仕組み等についてお

話しいただいた。北海道新聞は、医療を巡る諸課題について従前から一般記事・特集として取り上げているが、今後とも積極的に取材、報道していきたいとのことであった。

3. 外部各委員会報告

(1) 北海道医療対策協議会 第2回地域枠医師キャリア形成支援検討委員会[7月25日(金)]について(小熊副会長)

地域枠医師の義務年限中における9年間の研修、地域医療活動等に係る文言の見直し、各年次の取り扱い等の事務局案、基幹病院のほかに私的病院における研修等について、意見交換を行った。

(2) 北海道医療審議会[8月14日(木)]について(長瀬会長)

会長に小職が、会長代理に深澤委員(当会副会長)が選出された後、医療法人部会および地域医療部会委員各10名の指名が行われ、承認した。その後引き続き、部会の開催状況について報告があった。

(3) 北海道医療審議会地域医療部会[8月14日(木)]について(藤原副会長)

部会長に小職が、部会長代理に小熊委員(当会副会長)が選出された。引き続き、へき地等病院の医師配置標準特例措置申請があった1件について審議を行い、承認した。

(4) 北海道医療審議会医療法人部会[8月22日(金)]について(深澤副会長)

部会長に小職が、部会長代理に藤原副会長が選出された。今回は、厚生労働省医政局指導課長から医療法人に係る非医師理事長選出の際の

取り扱いについて、必須要件等を設定して門前払いすることがないように、運用の改善を検討するよう通知があったことを踏まえ、運用方針の改正について審議した。また、認可の案件は、社会医療法人が5件、医療法人の合併が2件、医科診療所の設立12件、医療法人の解散15件、非医師等の理事長選出1件が上程され、審議の結果すべて承認した。

(5) 第2回北海道いじめ問題対策連絡協議会[8月22日(金)]について(後藤常任理事)

北海道いじめの防止等に関する条例に基づき策定した北海道いじめ防止基本方針について説明があり、意見交換を行った。その後、各構成機関よりいじめ防止に関する取り組みについて報告があった。

道総医協関連事項(深澤副会長)

1. 第1回医療施設設備等検討委員会[8月7日(木)]について(山科常任理事)

平成26年度医療提供体制施設整備交付金の申請のあった各事業について協議を行い、配分額を決定した。

2. 第2回地域保健専門委員会[8月19日(火)]について(藤原副会長)

北海道がん診療連携指定病院の新規指定、がん医療提供体制のあり方について協議した。北海道が指定する北海道がん診療連携指定病院と国が新たに指定する地域がん診療病院は二重標榜を認めないこと、特定領域がん診療連携拠点病院については、特定のがんに対する集学的治療、標準的治療等適切な治療を提供することを指定要件とすることから、道内病院のがん診療の実態調査を行うこととした。